

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：心理・人間関係学科

資格：講師

氏名：田中 弘美

研究分野	研究内容のキーワード
社会政策学, 社会福祉学	社会政策, 社会保障, 政策評価, ジェンダー, 家族, 子育て, ケア労働, 社会的養護, 国際比較, イギリス
学位	最終学歴
博士 (社会福祉学)	同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要

1 教育方法の実践例		
1. ICTを活用した授業の実践	2019年4月～現在	Google Classroomを活用し、予習・復習のための授業資料の事前共有、課題提出などでICTを活用した授業を実践している。
2. 視聴覚教材を活用した授業の実践	2019年4月～現在	視聴覚教材を積極的に取り入れ、福祉現場のリアリティを感じ、理解を深められるような授業を展開している。
3. コミュニケーションシートを用いた授業の振り返り	2017年4月～現在	授業の終わりにコミュニケーションシートを提出してもらうことで、学生の授業理解、主体的・批判的な学びの姿勢を促進するとともに、翌回の授業でいくつかを紹介して議論を促すなど、双方向授業の展開に役立っている。
4. 学生自身による目標の設定と評価	2017年4月～現在	最初の授業でシラバスを用いて到達目標を説明した上で、それを参考にして受講生自身が自らの目標を設定し、エクセルシートで共有している。最後の授業では目標に対して自身の学びを評価する時間を設け、自分自身で目標を立て、主体的な学習姿勢を通じて達成することを意識するよう工夫している。
5. ロールプレイを取り入れた授業実践	2017年4月～現在	演習授業において、面接場面を想定したロールプレイを行うことでより実践力を高めるよう工夫している。
6. アサインメントの活用	2017年4月～現在	定期的に小テストや小レポートなどのアサインメントを課すことで、授業外における学習を通じた内容理解の向上、思考力・文章力の向上を促すよう工夫している。
7. 学生の個性を重視したフィードバック	2017年4月～現在	提出されたアサインメントに対して個別にコメントを添えて返却し、丁寧なフィードバックを心がけている。
8. グループプレゼンテーションの導入	2017年4月～現在	成績評価の一環としてグループプレゼンテーションを取り入れている。学生自身が選んだトピックについて、資料やデータを集め活用し、論理を組み立て、パワーポイントもしくはポスター発表を行うことで、能動的な学びとプレゼンテーションスキルの獲得を促進している。
9. グループワーク、グループディスカッションを取り入れた授業の実践	2017年4月～現在	20人規模から120人程度の授業では、可能な限り少人数に分かれてグループワーク、ディスカッションを行う時間を設けている。授業内容の確認、テーマに関する意見交換を通じて理解を深められるよう工夫している。
10. 双方向授業の展開	2017年4月～現在	学生の主体的な学びを促進するような授業展開を実施している。
11. 学生授業評価アンケートの活用	2017年4月～現在	学生による授業評価アンケートを反映して、授業内容・方法の改善を行っている。

2 作成した教科書、教材		

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 公開セミナー「子どもの貧困/不利/困難を考える」(主催：同志社大学社会福祉教育・研究支援センター) 講師	2019年6月29日	本セミナーは、子どもの貧困に対する総合的アプローチと実践への示唆を検討するという目的でまとめられた書籍の出版を記念して実施された。当該書籍の執筆者の1人として、児童養護施設における生い立ちの整理の取組みについてインタビュー調査を基にした調査結果を報告した。
2. 2019年度TV科目「社会保障の国際動向と日本の課題(19)」(放送大学) ゲスト講師	2019年4月1日	「子どもの貧困一現状と対策1」というテーマにおけるゲスト講師として、自身のこれまでの研究結果等を踏まえながら、児童養護施設の子どもの現状と「生い立ちの整理」の取組みについて解説している。
3. 男女共同参画推進セミナー「海外事例から学ぶ法律事務所のワークライフバランス」(主催：京都弁護士会) 講師	2019年1月11日	本セミナーでは、女性の労働力率だけでなく、キャリアの質も高い諸外国の制度や事例の紹介を通して、働きを前提とした弁護士の働き方、出産・育児中の女性弁護士のキャリア形成とそのサポートシステムについて検討した。受講者は弁護士、法律事務員などで、講演後は座談会形式で意見交換を行った。
4. 2018年度センター連続公開セミナー「貧困と就労自立支援サービス再考」(主催：同志社大学社会福祉教育・研究支援センター) 講師	2018年9月29日	本セミナーは、経済的生活保障と就労自立支援の関係を探りながら、貧困問題における相談援助サービスの役割を多角的に検討する全7回の連続講義である。そのうちの1回を担当し、「ライフチャンスと社会的投資論」というテーマで、近年ヨーロッパで展開されてきた就労自立支援

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
5. 2018年春季連続セミナー「ジェンダー視点から『働き方改革』を問い直す」(主催：NPO法人あったかサポート) 講師	2018年4月21日	をめぐり議論を紹介した。 本セミナーは、根強い男女の性別役割分業を前提にした日本型雇用システムの下での「働き方改革」の成否について検討する全3回の連続講義である。そのうちの1回を担当し、「『働き方改革』でこの国のワークライフバランスは実現可能か?」というテーマで、特にケア活動に焦点を当てて欧州と日本の考え方や制度の違いについて講演した。受講者は社会保険労務士、弁護士、企業人事担当、NPO団体職員などである。
6. Council of International Fellowship (CIF) Japan 国際交換研修プログラム (主催：NPO法人CIFジャパン) 講師	2017年10月10日	CIFは世界20カ国以上に支部をもち、社会福祉従事者・研究者の国際交流研修を実施する団体である。日本支部で実施された研修プログラムにおいて、欧州、北米、アジアから参加したソーシャルワーカーを対象に「Social Welfare and Policy in Japan」というテーマで英語での講演を行った。
4 その他		
1. 学友会活動等への学生支援	2020年4月1日～現在	教学局学生委員として、遠隔授業の中での学生生活の質の担保をめざして幹事長・副幹事長とのコミュニケーション、配慮学生への対応などに努めている。
2. 担任業務	2020年4月～現在	短心1年生の担任として、履修登録や成績に関する相談対応、遠隔授業への相談対応、進路についてなど学生からの相談への丁寧な対応を実践している。
3. 付属中高との連携等	2019年4月～現在	特別学期の導入教育等の担当として、付属中高との連携に積極的に努めている。
4. キャリア支援 (就職・進学・資格)	2019年4月～現在	福祉領域の学生の就職・資格支援を行っている。社会福祉士・精神保健福祉士の国家資格を受験する学生の「自主勉強会」の指導・監督を行っている。また上記を受験しない学生を対象とした「英語・SPI自主勉強会」の監督責任者として学生指導に励んでいる。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 社会福祉士	2019年4月	同志社大学
2. 精神保健福祉士演習担当教員講習会修了	2017年9月	
3. 精神保健福祉士実習担当教員講習会修了	2017年9月	
4. 博士【社会福祉学】甲第826号	2017年3月	
5. 社会福祉士演習担当教員講習会修了	2016年9月	
6. 社会福祉士実習担当教員講習会修了	2016年9月	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 教学局委員およびその他の各種委員	2020年4月～現在	教学局 学生委員 学院 広域大学連携事業教育プログラム検討委員会委員
2. オープンキャンパス担当	2019年4月～現在	オープンキャンパスにおける案内・相談業務を積極的に遂行している。
3. 教育懇談会、鳴松会行事等への参画	2019年4月～現在	教育懇談会、鳴松会行事等に積極的に参画している。
4. インクルーシブリサーチ公開研究会「入所施設の歴史を語る：障害のある本人との共同研究の取り組み」通訳	2018年9月1日	知的障害のある本人との共同研究の取り組みを先駆的に行ってきた、Jan Walmsley氏(知的障害者の社会参加に関する教育・研究コンサルタント)をイギリスから招聘し、公開研究会が実施された。インクルーシブリサーチの考え方や具体例を紹介する講演の通訳を行った。
5. シンガポールアルツハイマー協会 京都視察 (主催：公益社団法人認知症の人と家族の会) 通訳および引率	2017年4月24日	2017年国際アルツハイマー病協会国際会議の開催(京都)に伴い、シンガポールアルツハイマー協会の会長・会員を引率し、京都市内の4つの高齢者福祉施設を見学した。施設職員の説明や視察団との質疑応答のやりとりを通訳した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. いま社会政策に何ができるか 第1巻『どうする日本の福祉政策』	共	2020年9月	ミネルヴァ書房	(担当部分：単著) 第7章「政策評価の重要性―福祉とジェンダーをめぐって」 (掲載ページ) pp. 122-137. 本書は全3巻から成り、日本の社会政策の現在地と展望を福祉、家族、労働という3つの視点から論じるも

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
2. 保育・幼稚園教育・子ども家庭福祉辞典	共	2020年12月 (刊行予定)	ミネルヴァ書房	<p>のである。担当部分では、政策が立案・実施される際にはその成果や波及効果についても視野に入れることの重要性を主張し、とりわけ子育て支援、両立支援策をめぐる現在の政策評価のあり方について課題を示した。</p> <p>埋橋孝文編著 共著者：鎮目真人・尾玉剛士・田中弘美他</p> <p>(担当部分：単著) 第4部「児童家庭福祉（子ども家庭福祉）」 第16章「子ども家庭福祉の援助方法」 (掲載ページ) 未定。</p> <p>本書は、主として保育士や社会福祉士を目指す人達を対象として編集されたものである。子どもの保育・教育、子ども家庭福祉に関する用語を幅広く解説している。担当部分では、「コミュニティワーク」「ソーシャルワーク・リサーチ」「ソーシャル・プランニング」「ソーシャル・アクション」などの用語について解説した。</p> <p>立花直樹・伊藤嘉余子編著 共著者：松宮透高・寺田千栄子・田中弘美他</p>
3. 新世界の社会福祉 第1巻「イギリス/アイルランド」	共	2019年8月	旬報社	<p>(担当部分：単著) 第10章「子育て家庭に向けた支援政策のあゆみ」 (掲載ページ) pp. 255-274.</p> <p>本書は、世界45カ国にわたる社会福祉の法令・制度・政策の全体像を鳥瞰した『世界の社会福祉』の新版である。全12巻から成り、各国の社会福祉制度・政策の動向について複数の専門家が多角的視点から解説している。担当部分では、新労働党政権から現在までの子育て支援制度・政策の展開について概説し、特にサービス供給のあり方に関してイギリスの特徴を示した。</p> <p>宇佐見耕一・岡伸一・金子光一他編著 共著者：金子光一・永田祐・田中弘美他</p>
4. 子どもの貧困／不利／困難を考えるⅢー施策に向けた総合的アプローチ	共	2019年6月	ミネルヴァ書房	<p>(担当部分：単著) 第9章「子どものレジリエンスが育まれる過程」 (掲載ページ) pp. 189-204.</p> <p>本書は、子どもの貧困に立ち向かうための具体的手立てを提言することを目的に、教育・保育など様々な領域での取組みや予防的・事後的対策の両方に着目し、総合的アプローチから取り組んでいる。担当部分では、児童養護施設の職員へのインタビュー調査に基づき、社会的養護下の子どものレジリエンスがいかに形成されるかについて論じた。</p> <p>埋橋孝文・矢野裕俊・田中聡子編著 共著者：埋橋孝文・矢野裕俊・田中聡子・田中弘美他</p>
5. 貧困と就労自立支援再考ー経済給付とサービス給付	共	2019年10月	法律文化社	<p>(担当部分：単著) 第4章「ライフチャンスと社会的投資論ーヨーロッパの議論を中心に」 (掲載ページ) pp. 76-97.</p> <p>本書は、わが国の就労自立支援のあり方について、経済給付とサービス給付を対比しながら両者が織りなす困窮者支援の実相と問題点を浮き彫りにするものである。担当部分では、ヨーロッパにおける社会的投資とライフチャンスの議論について、理論と実態、マクロとミクロの両面から検討し、困窮者支援のあり方について論じた。</p> <p>埋橋孝文・同志社大学社会福祉教育・研究支援センター編 共著者：埋橋孝文・田中弘美他</p>
6. 「稼得とケアの調和モデル」とは何かー「男性稼ぎ主モデル」の克服	単	2017年10月	ミネルヴァ書房	<p>本書は、下記博士学位請求論文に加筆修正を施したものである。「男性稼ぎ主モデル」を前提とする社会・生活保障システムの転換という現代日本における焦眉の課題の解決に向け、新しい社会モデルである「稼得とケアの調和モデル」を提案し、さらにその実現プロセスを国際比較に基づき検討した。</p>
7. 子どもの貧困／不利／困難を考えるⅠー理論的アプローチと各国の取組み	共	2015年8月	ミネルヴァ書房	<p>(担当部分：単著) 第5章「児童養護施設の子どものみる自己肯定感をめぐむ支援ー『生い立ちの整理』を手がかりに」 (掲載ページ) pp. 105-114.</p> <p>本書は、近年深刻度が増す子どもの貧困について幅広いアプローチから現状を明らかにしている。担当部分では、全国23カ所の児童養護施設インタビュー調査に基づき、子どもの自己肯定感をいかにして回</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
8. 子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡ－社会的支援をめぐる政策的アプローチ	共	2015年8月	ミネルヴァ書房	復・向上できるかについて「生い立ちの整理」という実践から検討した。 埋橋孝文・矢野裕俊編著 共著者：埋橋孝文・矢野裕俊・阿部彩・田中弘美他 (担当部分：単著) 第1章「児童養護施設の子どもと自立支援」 (掲載ページ) pp. 11-22. 本書は子どもの貧困問題のなかでも先鋭的に深刻化しているグループの現状を明らかにし、具体的な支援のあり方を提案している。担当部分では、全国の児童養護施設を対象としたアンケート調査に基づき、施設で実施されている退所支援の現状と課題について論じた。 埋橋孝文・大塩まゆみ・居神浩編著 共著者：埋橋孝文・田中弘美・宮田暢子他
2 学位論文				
1. 「稼得とケアの調和モデル」の実現に向けて－国際比較と移行経路(博士学位論文)	単	2017年3月	同志社大学	本論文は従来の「男性稼ぎ主モデル」を克服すべく、規範論・政策論・動態論の3つの視角を統合するという新しい視座から取り組んだ。「男性稼ぎ主モデル」に代わる新たな社会関係を「稼得とケアの調和モデル」に求め、欧州諸国を中心にこのモデルを実現するための政策体系と移行経路を実証的に明らかにした。さらに日本の社会福祉の現状に鑑みながら、今後の社会政策の方向について提言を行った。
3 学術論文				
1. 稼得とケアの調和に向けた政策評価に関する一考察(査読付)	単	2020年	『武庫川女子大学紀要』第68巻(査読中)	本論文では、「稼得とケアの調和」を実現するための政策評価に関して、現在の到達点として理論的知見および方法論の整理を行った。主に2000年代後半から実施されてきたEUにおける評価指標の開発についてのレビューを通して、日本の政策評価における現在の課題を論じた。
2. 子どもの自己肯定感に及ぼす影響要因に関する実証研究－京都子ども調査をもとに	共	2018年9月	『評論・社会科学』第126号, 同志社大学社会学会, pp. 15-32.	本論文は、京都市内の公立中学校10校の中学2年生および保護者を対象としたアンケート調査に基づき、子どもの自己肯定感に影響を与える要因について検討した。要因を経済的貧困と関係性の貧困に分けて階層的重回帰分析を行った結果、子どもの自己肯定感には関係性の貧困、特に学校での友人関係が重要であること、またジェンダーによる違いが明らかになった。 共著者：郭芳・田中弘美・任セア・史邁
3. イギリスのECEC政策にみる連続のなかの変革－「漸進的变化」に着目して(査読付)	単	2017年6月	『社会福祉学』第58巻1号, 日本社会福祉学会, pp. 13-25.	本論文は、イギリスECECシステムの特徴を「漸進的变化」の理論枠組みを用いて捉え直し、変化の性格とその背景要因を明らかにすることを目的としている。イギリス現地で実施した政策形成アクター13名へのインタビュー調査に基づき、公的ECECシステムの構築を推進するアクターが存在した一方で、歴史的・政治的要因によってこの経路は阻害されたことを明らかにした。
4. M字型カーブの解消と「男性稼ぎ主モデル」からの離脱の関係－OECD統計の国際比較をとおして(査読付)	単	2016年6月	『評論・社会科学』第117号, 同志社大学社会学会, pp. 85-100.	本論文は、M字型カーブの解消と「男性稼ぎ主モデル」の脱却の関係について理解を深めることを目的として、欧米・南欧・東アジアを含む10カ国のOECD統計データを比較分析した。その結果、M字型カーブ解消時の男女の働き方には、異なる2つのパターンがみられることが明らかになった。さらに、その背景を政策的視点から考察し、日本への示唆に言及した。
5. イギリス保育政策における進歩と葛藤－政策文書・国会議事録の言説分析から	単	2016年3月	『同志社大学大学院社会学福祉学論集』第30号, 同志社大学大学院社会学研究科社会学福祉学専攻院生会, pp. 23-33.	本論文は、労働党政権下のイギリスで展開された保育政策について考察している。先行研究ではこの政策展開を「変化かそれとも連続か」という視点で議論される傾向にあった。本論文では政策文書・国会議事録の言説分析を通して、「連続」と捉えられる点のなかにも「変化」した部分があることを明らかにした。さらに、その背景にある政策や社会規範に関する葛藤について考察した。
6. 「男性稼ぎ主モデル」脱却に関する理論再考－ジェンダー比較福祉国家研究の到達点と課題から	単	2016年3月	『評論・社会科学』第116号, 同志社大学社会学会, pp. 73-86.	本論文では、「男性稼ぎ主モデル」脱却をめぐる「目的地」と「経路」を探索するための土台として理論的知見の整理を行った。主に1990年代に発表されたジェンダー比較福祉国家に関する先行研究の批判的レビューを通して、当該領域における1つの到達点を示したうえで、今後の研究展開の方向性を論じた。
7. 「生い立ちの整理」を通して未来を生きる力を育む－全国児童養護施設インタビューにおける職員の語りから	単	2014年11月	『Int' lecowk』通巻104号, 国際経済労働研究, pp. 25-31.	本論文は、全国23カ所の児童養護施設の職員を対象としたインタビュー調査に基づき、「生い立ちの整理」という実践について考察している。実践に関する目的、タイミング、職員の役割という3つの視点から分析した結果、この実践には子どもが退所後の生活を生き抜くための力や意欲、自己肯定感の回復・向上に

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
8. 児童養護施設における児童の退所に関する取り組みの報告—全国調査の結果概要と自由記述回答の分析から	共	2013年11月	『Int'lecowk』通巻103号, 国際経済労働研究, pp. 20-27.	寄与することが期待されるが、他方で職員の覚悟やスキルも重要となることが示唆された。 本論文は、全国の児童養護施設を対象としたアンケート調査に基づき、施設の実施する退所支援の現状と課題について考察している。選択回答から施設退所者の抱える困難、その予防や解決を目的とした取り組みの内容や方法を明らかにした。さらに自由回答のテキストマイニング分析を通して、職員個人の奮闘に委ねられる傾向にある支援を、社会資源を繋げることで体系化していく必要性が示唆された。 共著者：宮田暢子・田中弘美
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. Participation and influence of citizens in policy-making in Japan	単	2019年9月11日	UK/Japan inclusive network exploring intellectual disability and belonging (Milton Keynes, UK)	英国ESRC (Economic and Social Research Council: 経済社会研究会議) の日英研究協力助成による、知的障害のある人とのインクルーシブリサーチに関するワークショップ・プログラムにて、日本の政策立案過程における知的障害のある当事者の参加と影響に関する報告を行った。
2. Work-Life Balance policy and fathers' caring role: the UK's experience and implications for East Asia	単	2016年7月	The 13th East Asian Social Policy (EASP) Annual Conference (Seoul)	イギリスの新労働党政権下で展開されたワークライフバランス(WLB)政策の内容を、父親のケア役割の推進という視点から分析した。結果として、当時のWLB政策は母親が主な対象であることを前提として展開されたことが明らかになり、ケア役割のジェンダー平等を目指すには政策立案におけるアジェンダとしての明示が重要であることが示唆された。
3. Significance of the Social Welfare Service Corporation's Poverty Rescue Programme: Examining the roots of financial distress for the middle-aged unemployed in Japan	共	2016年6月	Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development (Seoul)	日本における中高年の長期失業者の現状について、大阪府で実施する「社会貢献事業(生活困窮者レスキュー事業)」のデータ分析に基づき発表した。彼らが失業に至る要因として疾病が半数以上を占めること、医療費の支援だけでなく疾病に伴う休業や所得保障が不十分であるため生活困窮に繋がっていることが明らかになった。 Yuko TAMIYA, Chiharu NISHIGAKI, Hiromi TANAKA, Kiwako ENDO
4. Tensions and struggles in the ECEC policies under New Labour	単	2015年9月	The 11th International Conference on Social Security (Seoul)	イギリスの新労働党政権下で展開されたECEC(就学前教育・保育サービス)政策について、なぜ教育と保育が分離された公的と民間・ボランティアセクターの複合構制となったかを、政策形成アクターへのインタビュー調査に基づき分析した。歴史的要因や政治的要因が絡み合い、北欧型のECECシステム構築に対する阻害要因として働いたことが明らかになった。
5. Diverse types of the earner-carer model: Proposing a new theoretical framework for comparative family policy	単	2015年9月	The European Network for Social Policy Analysis (ESPAnet) 13th Annual Conference (Odense, Denmark)	子育て支援に関する欧州6カ国(スウェーデン・フィンランド・フランス・ドイツ・オランダ・イギリス)の政策パッケージの比較分析を通して、「稼働とケアの調和モデル」を実現しうる政策体系のあり方には、複数の経路があることを明らかにした。それを踏まえて、家族政策の国際比較のための新たなフレームワークを提言した。
6. 児童養護施設における「未来を生きる力」を育む支援—「生き立ちの整理」に着目して	単	2015年6月	社会政策学会第130回(2015年度春季)大会(東京)	社会的養護下における子どもの自己肯定感をいかにして回復・向上させることが可能かという問題意識のもと、全国23カ所の児童養護施設の職員を対象としたインタビュー調査の結果を発表した。「生き立ちの整理」は、「自己の存在を肯定するため」「自分の人生を自分に取り戻すため」という2つのスタートラインを明示するという点で重要であることを指摘した。
7. The variations of the adult worker model: From a cross-national comparison perspective	単	2014年7月	The 11th East Asian Social Policy (EASP) Annual Conference (Hawaii)	スウェーデン、フィンランド、オランダ、イギリスの4カ国において、社会政策、労働政策、保育政策がいかに「男性稼ぎ主モデル」から「成人労働者モデル」に移行してきたかを実証的に分析した。各国では、各政策において制度の対象(世帯から個人へ)、受給資格(性別役割分業からジェンダー平等へ)、財源(公的財源の拡大)という変化がみられた。一方、変化の発生時期は各国で異なることが明らかになった。
8. 児童の退所に関する取り組みの報告—児童養護施設アンケート調査結果から	単	2014年6月	社会政策学会第128回(2014年度春季)大会(東京)	全国の児童養護施設を対象としたアンケート調査に基づき、施設における退所支援の現状と課題を明らかにした。退所前に行うリビングケアと退所後に行うアフターケアの両方を分析した結果、前者では子ども本人の主体性を重視した支援、特に周囲の人・機関とのつながりを構築する支援が行われていた。一方、後者では職員の個別的取り組みから体系化していく必要性が浮き彫りになった。
3. 総説				

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 子どものレジリエンスが育まれる過程	単	2018年3月	科学研究費補助金基盤研究C「自己肯定感に注目した子どもの『貧困に抗う力』育成のためのサポートシステムの構築」課題番号：15K03981, 研究代表者：埋橋孝文, 2015-17年度, 最終報告書, pp. 208-224.	「生い立ちの整理」の取組みに関して実施した児童養護施設職員に対する11件のインタビュー調査に基づき、子どもが家庭環境によって抱えざるを得なかった負の影響をいかにして乗り越えるかについて、レジリエンスの形成過程という視点から論じた。
2. 人との関係による子どもの自己肯定感への影響	共	2018年3月	科学研究費補助金基盤研究C「自己肯定感に注目した子どもの『貧困に抗う力』育成のためのサポートシステムの構築」課題番号：15K03981, 研究代表者：埋橋孝文, 2015-17年度, 最終報告書, pp. 38-52.	京都市内の公立中学校10校の中学2年生および保護者を対象としたアンケート調査に基づき、子どもの自己肯定感に影響を与える要因について検討した。各影響要因の因子分析、自己肯定感を従属変数とした重回帰分析の結果、子どもの自己肯定感には関係性の貧困、特に学校での友人関係が重要であること、またジェンダーによる違いが明らかになった。
3. マイケル・ヒル、ゾーイ・アービン編著『イギリス社会政策講義—政治的・制度的分析』翻訳	共	2015年2月	ミネルヴァ書房	共著者：郭芳, 田中弘美, 任貞美, 任セア, 史邁 (担当部分) 第2章「現代社会政策の形成」4-5節, 第9章「教育と子ども」7-12節, 第11章「世界の中のイギリス」4-7節, 参考文献 (掲載ページ) pp. 43-54, 259-275, 310-321, 345-362. 原書：Michael Hill & Zoe Irving, Understanding Social Policy, 2009, 8ed. Wiley-Blackwell, 社会政策の歴史を概観した上で、所得保障政策、保健医療、ソーシャルケア、労働、教育、住宅問題など社会政策の全体を網羅したテキストである。 埋橋孝文・矢野裕俊監訳 共訳者：埋橋孝文, 矢野裕俊, 田中弘美他
6. 研究費の取得状況				
1. Establishing a UK-Japan inclusive research network in intellectual disability: Co-producing a roadmap for belonging	共	2019年1月31日～2020年7月	英国ESRC (Economic and Social Research Council: 経済社会研究会) 日英研究協力グラント	知的障がいのある方々と学術研究者が協働で研究する「インクルーシブリサーチ」という手法を用いて、当事者と地域コミュニティとの主体的なかかわりについて議論する。新たな日英間の研究連携を促進し、両国間の関係や人材ネットワークを強化することをめざした。 共同研究者：森口弘美, 田中弘美他 (配分総額：£ 43,955.00)
2. 科学研究費助成事業「若手研究」Earner-carerモデルの政策評価枠組み確立に向けた指標開発と国際比較研究	単	2018年4月～2021年3月	独立行政法人日本学術振興会	「Earner-carerモデル」(男女ともに稼ぎ手とケアの担い手を兼任する社会モデル)を理論的基盤に据え、これに基づくオリジナルの政策評価指標を作成し、それをを用いて国際比較の視点から政策効果とその要因について分析することを目指す。 (配分総額：4,290千円)
3. 科学研究費助成事業「研究活動スタート支援」「earner-carerモデル」に関する政策評価枠組みの確立に向けた基礎的研究	単	2017年9月～2018年3月	独立行政法人日本学術振興会	「Earner-carerモデル」(男女ともに稼ぎ手とケアの担い手を兼任する社会モデル)に関する政策評価枠組みの構築のための基礎として、当該モデルのビジョンの明確化とオリジナルの評価指標の開発を行う。 (配分総額：2,600千円)
4. 児童養護施設における「生い立ちの整理」の効果と意義—貧困の連鎖からの脱却をめざして	共	2017年4月～2019年3月	公益財団法人日本経済研究センター「日本経済研究センター研究奨励金」	貧困の連鎖からの脱却の手立てとして、児童養護施設における「生い立ちの整理」の取組みに着目した。主に施設職員へのインタビュー調査を通して、この実践が子どもの自己肯定感の向上や親子関係の再構築、ひいては退所後の自立生活にいかにか有効かを実証的に明らかにすることを目指す。 共同研究者：山村りつ, 田中弘美 (配分総額：750千円)
5. 科学研究費助成事業「特別研究員奨励費(DC2)」「男性稼ぎ手モデル」の超克—イギリス家族政策にみる「代替モデル」の構想と移行過程	単	2014年4月～2016年3月	独立行政法人日本学術振興会	「男性稼ぎ手モデル」克服のプロセスを明らかにするため、イギリス新労働党政権による家族政策の展開に着目し、新たな「代替モデル」のビジョンがいかにか議論され、そこへの移行過程において制度・政策がどのような役割を果たしたのかを分析した。 (配分総額：2,200千円)
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2017年12月～現在		福祉社会学会会員		

学会及び社会における活動等

年月日	事項
2. 2013年6月～現在	社会政策学会会員
3. 2013年6月～現在	日本社会福祉学会会員